



退職積立金の持ち運び (ポータビリティ)

加入者が離転職した場合や、勤務先の年金・退職金共済制度が変わった場合に、その積み立てた資産を他の年金制度へ持ち運ぶ必要が生じます。これを可能にする制度を「ポータビリティ」といいます。

- ▶ 加入者が離転職を複数回した場合、現在および過去の雇用主の元で複数の小規模な口座を管理することになってしまいます。
- ▶ 加入者に対して、退職積立金を別のプランまたは口座に持ち運ぶポータビリティ制度を活用することで、資産管理に最適な預け先の選択と、積立金の合算を可能にします。また、ポータビリティという制度は、退職金貯蓄市場に市場競争をもたらします。
- ▶ 米国では、退職する従業員は確定拠出型 (DC) プランの口座残高について四つの選択肢が与えられています：①口座から現金を引き出す②口座をプランに残存させる③口座を個人退職勘定 (IRA) に移管 (ロールオーバー) する④新しい雇用主のDCプランにロールオーバーする (当該プランで認められている場合)。多くの確定給付型 (DB) プランでは一時金としての分配を認めており、また当該分配金をロールオーバーすることも可能です。
- ▶ ロールオーバーの決定に関して加入者が十分な情報に基づいた意思決定を行うためには、プランによる適切な情報開示が重要です。加入者が分配またはロールオーバーの決定が持つ意味合いを理解することは非常に重要であり、かかるプランは加入者に対して、プランの分配オプションの説明と、同意を必要とする分配についてはプラン口座の残余権利に関する通知 (およびそれを放棄した場合の結果)、そして少額口座プランの自動ロールオーバー手続きに関する情報 (該当する場合) を提供しなければなりません。



法律

米国では、退職金プランの情報開示および分配オプションは、内国歳入庁 (IRS) と米国労働省 (DOL) が規制しています。

§402(f)の通知は、加入者が分配金のロールオーバーを行うかどうかを決定する際に役立ちます。 内国歳入法第402条(f)に基づき、適格プランのプラン管理者は、適格となるロールオーバー分配を受ける加入者に対して、分配を行う前に、各種分配オプションの税務上の影響を説明する書面による通知を、合理的な期間内に提供しなければなりません。IRSは、通知書の雛形を提供しており、当該雛形をベースに各プラン管理者が必要な編集を加え、通知書を作成します。 (www.irs.gov/pub/irs-drop/n-20-62.pdf)。

プランのスポンサーは、これらの規制において認められた分配オプションから適切なオプションを選択します。 民間の退職金プランのスポンサーは、離転職した加入者の口座をどの程度の規模でプランに残存させるか、あるいは少額口座を強制的に分配するかを決定できます。これら規制により、1,000ドル以下の残高がある口座は、当該残高を離転職した加入者に直接分配することで強制的に解約し、1,000ドルから7,000ドルの残高を有する口座はIRAに自動的にロールオーバーされます。内国歳入法§401(a)(31)(B)(i)では、プラン管理者は、加入者による同意の意思表示がない場合、分配金がIRAに支払われることを加入者に (個別または§402(f)の通知の一部として) 書面で通知することが要求されています (IRS、「Automatic Rollover, Notice 2005-5 (自動ロールオーバー、通知 (2005年5月))」 www.irs.gov/pub/irs-drop/n-05-05.pdf)。

DOLは、自動ロールオーバーによる強制分配に関連して、IRAプロバイダーの選択とIRA内の資金運用について、受託者が1974年に制定された従業員退職所得保障 (ERISA法) 第404条 (a) に基づく受託者義務を履行したとみなされるセーフハーバー (特定の状況下、または一定の条件などの基準を満たした場合には、違反や罰金の対象にならないとされる範囲) を提供しています (労働規則§2550.404a-2、www.ecfr.gov/current/title-29/subtitle-B/chapter-XXV/subchapter-F/part-2550/section-2550.404a-2)。

IRAプロバイダーは、一定の情報開示義務を負っています。 IRAプロバイダーは、IRSフォーム5498 (www.irs.gov/pub/irs-pdf/f5498.pdf) およびIRSフォーム1099-R (www.irs.gov/pub/irs-pdf/f1099r.pdf) を通じて、IRAの拠出、ロールオーバー、および引き出しの状況をIRSに報告します。IRAのカストディアンとなる事業体も、その種類に応じて規制の対象となります。米国連邦預金保険公社 (FDIC) は銀行のカストディアンを監督し、IRSは銀行以外のカストディアンを承認および監督しています。IRAで提供される投資オプションは、様々なその他規制の対象となる場合があります (例えば、ミューチュアル・ファンドや上場投資信託 (ETF) は米国証券取引委員会 (SEC) の規制を受けています)。IRAプロバイダーによって、提供される投資オプションの種類は異なります。

ポータビリティが退職金貯蓄の成功のカギ

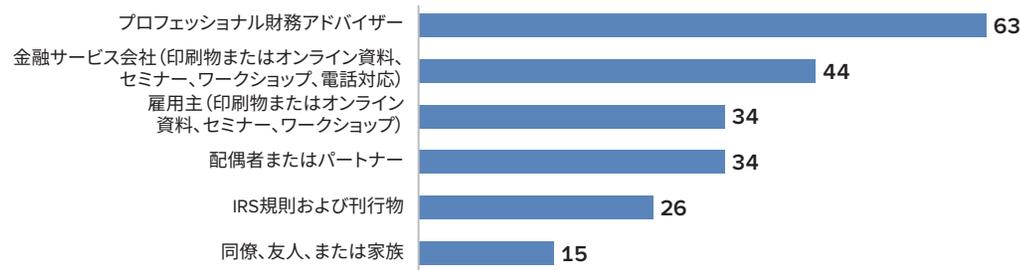


結果

ロールオーバーによってIRA資産は大幅増加傾向にあります。2020年には、雇用主が拠出する退職金プランからIRAへのロールオーバーが6,180億ドルに達し、その大半は従来型IRAでした。

従来型IRAを保有する世帯の大部分はロールオーバーを活用しています。2023年半ばには、従来型IRAを保有する全米世帯の62%が、ロールオーバー資産を含む従来型IRAを保有していました。

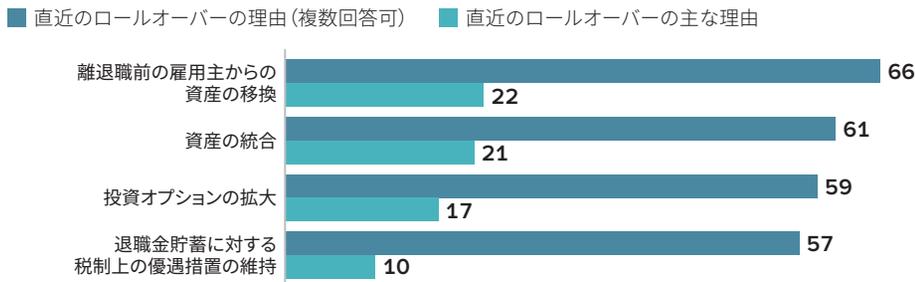
各世帯は、ロールオーバーの決定にあたって調査し、数多くのリソースに助言を求めています



注記：複数の回答が含まれています。ロールオーバーしたトラディショナルIRAを保有する世帯の63%が、複数の情報源を参考にしました。

ロールオーバーする世帯は、退職金貯蓄の合算を目的としている場合が多く、中には別の投資オプションを求める世帯もあります。

ロールオーバーを含む従来型IRAを保有する米国世帯の割合 (2023年)



注記：ロールオーバーした従来型IRAを保有する世帯の84%には、ロールオーバーする理由が複数あると回答しました。「The Role of IRAs in US Households' Saving for Retirement, 2023 (米国世帯の退職金貯蓄におけるIRAの役割、2023年)」の図5を参照し、言及されているその他の理由と詳細をご参照ください。



参考資料

IRS所得統計課 (SOI) SOI税統計：個人退職勘定 (IRA) の累積額と分配
www.irs.gov/statistics/soi-tax-stats-accumulation-and-distribution-of-individual-retirement-arrangements

IRS、「401(k) リソースガイド - プラン加入者：一般的な分配ルール」の「401(k)プランからのロールオーバー」
www.irs.gov/retirement-plans/plan-participant-employee/401k-resource-guide-plan-participants-general-distribution-rules#401k-rollovers

ERISA諮問委員会に対するICI声明、米国における退職保障アプローチに関する作業部会 (2009年9月17日)
www.ici.org/pdf/23804b.pdf

「The Role of IRAs in US Households' Saving for Retirement, 2023 (米国世帯の退職金貯蓄におけるIRAの役割、2023年)」、ICI Research Perspective
www.ici.org/research/retirement/role-of-iras

The IRA Investor Database™
www.ici.org/research/investors/database